



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月3日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東
 コード番号 2178 URL https://www.tri-stage.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 丸田 昭雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 福田 大 TEL 03-5402-4111
 定時株主総会開催予定日 2020年5月26日 配当支払開始予定日 2020年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	50,440	△6.3	628	△22.4	404	48.5	182	—
2019年2月期	53,843	△3.5	809	△21.6	272	△70.0	△992	—

(注) 包括利益 2020年2月期 222百万円 (—%) 2019年2月期 △1,128百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	6.69	6.69	2.7	2.5	1.2
2019年2月期	△34.07	—	△12.8	1.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 △167百万円 2019年2月期 △508百万円

(注) 2019年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	15,480	6,927	43.3	245.94
2019年2月期	16,295	7,035	41.9	246.76

(参考) 自己資本 2020年2月期 6,702百万円 2019年2月期 6,825百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018（平成30）年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2019年2月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	819	△137	△460	6,348
2019年2月期	854	△229	△657	6,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	193	—	2.6
2020年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	190	104.6	2.8
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		34.7	

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,103	△8.0	260	136.1	247	359.5	△19	—	△0.71
通期	52,640	4.4	1,141	81.8	1,116	176.2	550	201.2	20.18

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規一社（社名） 、除外2社（社名）JML Singapore Pte. Ltd. 株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズ

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年2月期	30,517,200株	2019年2月期	30,517,200株
2020年2月期	3,263,260株	2019年2月期	2,854,460株
2020年2月期	27,309,089株	2019年2月期	29,119,632株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	24,779	△15.4	956	△5.3	1,059	14.7	247	—
2019年2月期	29,292	△11.8	1,009	3.9	923	△4.0	△1,687	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	9.05	9.05
2019年2月期	△57.96	—

(注) 2019年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	11,565	6,685	57.5	243.94
2019年2月期	12,540	6,765	53.6	243.22

(参考) 自己資本 2020年2月期 6,648百万円 2019年2月期 6,728百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018(平成30)年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、2019年2月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2021年2月期の個別業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,188	△15.6	281	△22.9	271	△42.7	132	△41.9	4.86
通期	24,500	△1.1	850	△11.1	829	△21.7	508	105.7	18.66

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は2020年4月3日(金)に決算説明資料及び決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループのクライアントが属するダイレクトマーケティング市場は、テレビ通販の定着、ECの拡大及びダイレクトマーケティングの多様化等により、拡大基調が続いております。一方で、通商問題を巡る動向や新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響等、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは前連結会計年度に発生した減損損失等への反省を踏まえ、再び中長期的な成長を目指すべく「中期経営計画ローリングプラン2019」をスタートさせました。当中期経営計画では、「ダイレクトマーケティングのイノベーション・カンパニー」を標榜し、テレビ事業、WEB事業、DM事業及びダイレクトデータマーケティング基盤構築を集中領域と定め経営資源を集中させる一方で、海外事業、通販事業、及びその他の事業については、今後の収益性やグループシナジーを判断軸に見極めを行うこととしております。

集中領域については、WEB事業は売上高が順調に増加し、ダイレクトデータマーケティング基盤構築はTri-DDMとしてサービス開始に至りました。また、海外事業については連結子会社JML Singapore Pte. Ltd. (以下、JML社)の株式譲渡を実施、通販事業については連結子会社株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズにおいて、事業譲渡及びその後の会社清算を実施する等、事業の選択と集中は着実に進捗いたしました。

当連結会計年度にて以下の損失が発生いたしました。

連結子会社メールカスタマーセンター株式会社においてクライアント1社の資金繰りが急速に悪化し売上債権に回収懸念が生じたため、販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入額193,780千円を計上。また、これに伴い一般債権に対する貸倒実績率が増加したため合計で257,540千円の貸倒引当金繰入額を計上いたしました。

持分法適用関連会社であるTV Direct Public Company Limited株式会社については、時価が著しく下落したため、同社に係るのれん相当額の一時償却148,790千円を持分法による投資損失に含めて営業外費用に計上いたしました。

選択と集中に伴うJML社の株式譲渡の際に、関係会社整理損172,352千円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は50,440,437千円（前期比6.3%減）、売上総利益は6,151,928千円（前期比2.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は5,523,733千円（前期比6.8%増）となり、営業利益は628,195千円（前期比22.4%減）、経常利益は404,014千円（前期比48.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は182,613千円（前期は992,210千円の損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業は、ダイレクトマーケティング事業者に対し、テレビ番組枠・CMの提供から番組・CM制作、受注管理、顧客管理までダイレクトマーケティングに必要なソリューションを総合的に提供しており、現在は「データ分析に基づく最適な媒体提供」、「売れる映像制作」、「効率的な受注管理」による新規顧客獲得支援を強みとしております。当連結会計年度においては、放送予定管理システムの活用等の業務のシステム化・IT化による業務効率化、クライアントの需要動向に応じた柔軟なメディア仕入、九州支店の開設等の営業体制の強化等に取り組みました。また、放送枠の新たな販売手法を開拓するべく2019年12月に毎日最新の放送枠情報がメールで届くオンライン会員制サービス「ソクレス」を開始いたしました。ダイレクトデータマーケティング基盤の構築につきましては、2019年12月に「Tri Direct Data Marketing (トライ ダイレクトデータマーケティング、略称Tri-DDM)」として、サービスを開始いたしました。Tri-DDMは段階的なサービス拡充を予定しており、第1段では、放送枠や受注等の各種データを統合し、BIツールで即時かつ精緻な分析を行うことで、放送枠の価値の明確化やコンタクトセンターの適切な運用状況の把握、納品関連データの自動集計等が可能になります。今後はさらにサービスを拡充し、CRM領域を含めたダイレクトマーケティングの総合支援サービスの提供に取り組んでまいります。

WEB事業は、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを中心として、テレビとWEBの相互提案とAIツールの積極導入を実施し、新規クライアントの獲得及び既存クライアントとの取引拡大に取り組むとともに、クライアントの売上及び利益の最大化に取り組んでおります。リスティング広告最適化AIツールについては、導入企業数が順調に増加しております。同社では引き続き、リスティング広告最適化以外でも有力なAIツールの導入を進めております。

この結果、売上高は28,133,821千円（前期比11.2%減）、営業利益は773,412千円（前期比32.1%減）となりました。

② DM事業

DM事業は、メールカスタマーセンター株式会社を中心として、「ゆうメール」や「クロネコDM便」等のダイレクトメール発送代行業務に取り組んでおります。当連結会計年度において、クライアント1社の資金繰りが急激に悪化し、売上債権の回収懸念が生じたため、当該債権に対する貸倒引当金繰入額193,780千円を計上。また、これに伴い一般債権に対する貸倒実績率が増加したため合計で257,540千円の貸倒引当金繰入額を計上いたしました。今後はこれまで以上の管理体制の強化に取り組むとともに、業績の回復に努めてまいります。

なお、同事業では「ネコポス」や「ゆうパケット」等の小型宅配便への対応や、さらなる業容拡大のための人員強化に取り組んでおり、通常取引での売上高及び売上総利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は19,154,096千円（前期比3.6%増）、営業利益は113,884千円（前期比68.4%減）となりました。

③ 海外事業

海外事業は、JML社及びPT. Merdis Internationalを中心として、ASEANでのテレビ通販やEC、小売及び卸売に取り組んでおります。JML社については、中期経営計画の下、今後の収益性やグループシナジーに鑑み検討した結果、当社グループの経営資源を最適配分するべく、2019年8月30日付で株式譲渡によって撤退いたしました。PT. Merdis Internationalでは、取扱商品のヒットにより売上高が増加いたしました。これにより、第3四半期連結会計期間にてセグメント利益が黒字に転換し、大幅な損失削減となりました。

この結果、売上高は1,343,739千円（前期比25.3%減）、営業損失は81,837千円（前期は422,040千円の損失）となりました。

④ 通販事業

通販事業につきましては、今後の収益性やグループシナジーに鑑み検討した結果、2019年7月3日付で連結子会社である株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを解散し、2019年9月1日付で同社の営む通販事業をティーライフ株式会社に対して譲渡いたしました。同社につきましては、当連結会計年度中に清算終了いたしました。

この結果、売上高は155,660千円（前期比58.2%減）、営業損失は75,635千円（前期は271,066千円の損失）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は、株式会社日本百貨店の営む小売事業「日本百貨店」において、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。2019年6月28日にはシャポー市川に「日本百貨店しょくひんかん いちかわ」を出店、2019年9月27日にはコレド室町テラスに「日本百貨店にほんばし總本店」を出店いたしました。前連結会計年度と比較し、店舗が増加したことにより売上高が増加した一方で、一部の店舗で客数が伸び悩んでおり、今後一層、特色ある商品の品揃えに注力するとともに、PR活動等にも取り組んでまいります。

この結果、売上高は1,653,121千円（前期比10.6%増）、営業損失は102,620千円（前期は1,992千円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ814,821千円減少し、15,480,655千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が621,889千円減少し、投資その他の資産に計上している貸倒引当金が296,003千円増加した一方、破産更生債権等が191,588千円、繰延税金資産が198,772千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ706,216千円減少し、8,553,472千円となりました。これは主に買掛金が486,318千円、短期借入金が864,000千円減少した一方、長期借入金が757,076千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ108,605千円減少し、6,927,182千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を182,613千円計上した一方、自己株式を133,430千円取得し、剰余金の配当を196,567千円行ったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比較して165,367千円増加し、6,348,597千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は819,481千円（前連結会計年度は854,785千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益167,410千円のうち、キャッシュ・フローに影響を与えない費用である貸倒引当金繰入額を394,052千円計上し、売上債権が351,649千円減少している一方、仕入債務が434,178千円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は137,538千円（前連結会計年度は229,886千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が57,122千円、無形固定資産の取得による支出が83,505千円、貸付による支出が79,372千円発生した一方、有価証券の償還による収入が134,533千円発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は460,946千円（前連結会計年度は657,234千円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が1,022,524千円、配当金の支払額が193,594千円発生した一方、長期借入れによる収入が800,000千円発生したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期
自己資本比率(%)	53.3	48.2	41.9	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	117.5	83.5	53.8	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	4.8	4.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.2	28.8	30.4	36.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018（平成30）年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2019年2月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は依然として拡大基調が続いているものの、主力であるテレビ通販市場は、今後も横ばい傾向が継続することが見込まれます。

このような環境下、当社グループは、引き続きテレビ事業及びDM事業にて安定的な収益創出を図りつつ、WEB事業及びTri-DDMへ経営資源の集中を進め、積極的な事業拡大を目指してまいります。

次期につきましては、テレビ事業では、新たな経営体制の下、引き続きテレビ通販に適したメディア枠を精査し、需要に応じた適正な仕入れ及び最適配分を行い、付加価値の高いサービスを提供することによって高水準な売上総利益率の維持を図ります。また、Tri-DDMのクライアントへの導入及びサービス拡充によってクライアントの売上及び利益の最大化を図ってまいります。WEB事業では、当連結会計年度に採用した人員を本格稼働し、各種AIツールをフックとした新規クライアント開拓及び既存クライアントへのサービス拡充により、さらなる売上拡大及び黒字化を図ります。DM事業では、従来のDM発送代行に加え、「ゆうパケット」や「ネコポス」といった郵便ポストに投函できる小型の宅配便への対応を強化してまいります。海外事業は、引き続き黒字を維持するべく取り組んでまいります。その他事業は、不採算店舗の閉店や新商品開発による収益性改善に取り組んでまいります。新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な来店者数減少により厳しい状況を想定しております。

以上を踏まえ、2021年2月期の連結業績予想につきましては、売上高52,640,000千円（前期比4.4%増）、営業利益1,141,829千円（前期比81.8%増）、経常利益1,116,029千円（前期比176.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益550,000千円（前期比201.2%増）を見込んでおります。

なお、連結業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、新型コロナウイルス感染症の拡大等により、今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,183,230	6,348,597
受取手形及び売掛金	7,223,392	6,601,503
有価証券	134,533	—
商品	374,021	279,027
仕掛品	8,872	2,824
貯蔵品	5,252	6,315
その他	233,318	295,292
貸倒引当金	△6,354	△104,324
流動資産合計	14,156,265	13,429,235
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	305,784	265,372
工具、器具及び備品（純額）	38,441	50,201
車両運搬具（純額）	584	1,451
リース資産（純額）	27,925	60,229
その他	5,484	—
有形固定資産合計	378,221	377,255
無形固定資産		
のれん	444,198	338,662
ソフトウェア	253,271	236,514
その他	5,070	3,034
無形固定資産合計	702,541	578,211
投資その他の資産		
投資有価証券	487,838	335,724
差入保証金	342,858	378,504
破産更生債権等	40,692	232,280
繰延税金資産	146,246	345,019
その他	32,327	141,119
貸倒引当金	△40,692	△336,695
投資その他の資産合計	1,009,270	1,095,952
固定資産合計	2,090,033	2,051,419
繰延資産		
開業費	49,178	—
繰延資産合計	49,178	—
資産合計	16,295,477	15,480,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,464,193	3,977,875
短期借入金	1,434,374	570,374
リース債務	19,268	20,456
未払法人税等	126,008	57,902
賞与引当金	13,454	7,005
役員賞与引当金	16,800	1,700
ポイント引当金	7,269	3,890
返品調整引当金	38,660	—
その他	646,785	644,783
流動負債合計	6,766,814	5,283,988
固定負債		
長期借入金	2,188,241	2,945,317
リース債務	23,518	60,383
退職給付に係る負債	112,341	114,799
資産除去債務	111,959	106,446
その他	56,813	42,536
固定負債合計	2,492,874	3,269,483
負債合計	9,259,689	8,553,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	744,808	744,808
利益剰余金	6,568,350	6,557,325
自己株式	△1,164,377	△1,297,807
株主資本合計	6,794,329	6,649,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	1,044
為替換算調整勘定	31,241	51,966
その他の包括利益累計額合計	31,625	53,010
新株予約権	37,107	36,837
非支配株主持分	172,725	187,460
純資産合計	7,035,788	6,927,182
負債純資産合計	16,295,477	15,480,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	53,843,891	50,440,437
売上原価	47,781,820	44,274,978
売上総利益	6,062,070	6,165,459
返品調整引当金繰入額	80,086	13,530
差引売上総利益	5,981,983	6,151,928
販売費及び一般管理費	5,172,371	5,523,733
営業利益	809,612	628,195
営業外収益		
受取利息	9,208	7,222
受取配当金	10	157
受取手数料	3,749	—
助成金収入	2,420	1,305
消費税差額	91	13,938
その他	2,262	3,680
営業外収益合計	17,743	26,304
営業外費用		
支払利息	25,591	23,293
持分法による投資損失	508,266	167,647
為替差損	5,496	12,270
開業費償却	15,463	46,390
その他	426	883
営業外費用合計	555,243	250,485
経常利益	272,112	404,014
特別利益		
固定資産売却益	267	1,108
新株予約権戻入益	2,638	4,271
投資有価証券売却益	27,703	—
関係会社清算益	—	2,866
特別利益合計	30,609	8,246
特別損失		
固定資産除却損	38,525	1,953
減損損失	1,008,383	55,728
関係会社整理損	—	172,352
事業整理損	—	14,815
その他	8,681	—
特別損失合計	1,055,590	244,850
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△752,868	167,410
法人税、住民税及び事業税	296,601	170,770
法人税等調整額	△44,639	△199,852
法人税等合計	251,961	△29,081
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,004,829	196,492
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12,619	13,878
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△992,210	182,613

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,004,829	196,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△299	82
為替換算調整勘定	△113,848	519
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,700	25,530
その他の包括利益合計	△123,848	26,131
包括利益	△1,128,678	222,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,102,176	203,998
非支配株主に係る包括利益	△26,501	18,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	645,547	746,108	7,851,739	△702,726	8,540,669
当期変動額					
剰余金の配当			△291,178		△291,178
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△992,210		△992,210
自己株式の取得				△466,559	△466,559
自己株式の処分		△1,300		4,908	3,608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,300	△1,283,388	△461,651	△1,746,339
当期末残高	645,547	744,808	6,568,350	△1,164,377	6,794,329

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	350	141,241	141,591	33,493	199,227	8,914,982
当期変動額						
剰余金の配当						△291,178
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△992,210
自己株式の取得						△466,559
自己株式の処分						3,608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	△109,999	△109,966	3,613	△26,501	△132,854
当期変動額合計	33	△109,999	△109,966	3,613	△26,501	△1,879,193
当期末残高	383	31,241	31,625	37,107	172,725	7,035,788

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	645,547	744,808	6,568,350	△1,164,377	6,794,329
当期変動額					
剰余金の配当			△193,639		△193,639
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			182,613		182,613
自己株式の取得				△133,430	△133,430
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△11,025	△133,430	△144,456
当期末残高	645,547	744,808	6,557,325	△1,297,807	6,649,873

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	383	31,241	31,625	37,107	172,725	7,035,788
当期変動額						
剰余金の配当						△193,639
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						182,613
自己株式の取得						△133,430
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660	20,724	21,385	△269	14,735	35,851
当期変動額合計	660	20,724	21,385	△269	14,735	△108,605
当期末残高	1,044	51,966	53,010	36,837	187,460	6,927,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△752,868	167,410
減価償却費	149,104	144,068
減損損失	1,008,383	55,728
関係会社整理損	—	172,352
たな卸資産評価損	114,915	41,112
開業費償却額	15,463	46,390
のれん償却額	144,993	86,079
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,614	394,052
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,080	△15,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,639	△4,090
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,132	△3,378
返品調整引当金の増減額(△は減少)	26,896	△32,758
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,325	2,412
受取利息及び受取配当金	△9,219	△7,379
支払利息	25,591	23,293
持分法による投資損益(△は益)	508,266	167,647
固定資産売却損益(△は益)	△267	△1,108
固定資産除却損	38,525	1,953
売上債権の増減額(△は増加)	△209,523	351,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,519	8,059
仕入債務の増減額(△は減少)	△137,977	△434,178
未払金の増減額(△は減少)	142,934	△67,265
未払消費税等の増減額(△は減少)	58,483	△19,696
営業保証金の増減額(△は増加)	40,003	—
その他	△118,045	52,355
小計	1,119,812	1,129,609
利息及び配当金の受取額	26,166	17,501
利息の支払額	△28,157	△22,564
法人税等の支払額	△263,036	△305,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,785	819,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△601,500	—
有価証券の償還による収入	466,966	134,533
有形固定資産の取得による支出	△85,528	△57,122
無形固定資産の取得による支出	△87,270	△83,505
貸付けによる支出	△438	△79,372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△47,914
子会社の清算による収入	—	26,036
その他	77,884	△30,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,886	△137,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	6,577	114,945
長期借入れによる収入	128,023	800,000
長期借入金の返済による支出	△14,750	△1,022,524
自己株式の処分による収入	3,180	—
自己株式の取得による支出	△466,559	△133,430
配当金の支払額	△291,073	△193,594
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,927
その他	△22,633	△23,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657,234	△460,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,562	398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,898	221,395
現金及び現金同等物の期首残高	6,230,129	6,183,230
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△56,028
現金及び現金同等物の期末残高	6,183,230	6,348,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018(平成30)年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ダイレクトマーケティング支援事業」は、ダイレクトマーケティングを実施する企業に対し、テレビ、WEBをはじめとする各種メディア枠の提供に加え、各種表現企画、制作、受注・物流等におけるノウハウ等のソリューションの提供を主な業務としております。

「DM事業」は、ダイレクトメールを発送する企業に対し、「ゆうメール」及び「クロネコDM便」等を利用し、印刷封入封緘作業等を含めた発送代行を主な業務としております。

「海外事業」は、ASEAN各国においてテレビ通販、EC、小売及び卸売に取り組んでおります。

「通販事業」は、店舗、電話、インターネット等を利用した一般用漢方製剤等の販売及び通信販売に取り組んでおりましたが、今後の収益性やグループシナジーに鑑み検討した結果、通販事業を構成する連結子会社である株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを解散し、同社の営む通販事業を譲渡いたしました。同社につきましては、当連結会計年度中に清算終了いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	31,684,139	18,493,843	1,798,361	372,555	52,348,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	262,031	11,298	12,725	—	286,055
計	31,946,170	18,505,142	1,811,086	372,555	52,634,956
セグメント利益又は損失(△)	1,139,830	359,882	△422,040	△271,066	806,605
セグメント資産	11,336,835	3,094,448	1,324,833	233,644	15,989,761
その他の項目					
減価償却費	91,437	4,838	23,554	10,616	130,447
のれんの償却額	66,622	13,634	45,279	—	125,536
持分法適用会社への投資額	—	—	484,145	—	484,145
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	115,594	3,306	20,776	1,814	141,491

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,494,991	53,843,891	—	53,843,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,405	288,461	△288,461	—
計	1,497,397	54,132,353	△288,461	53,843,891
セグメント利益又は損失(△)	1,992	808,598	1,014	809,612
セグメント資産	488,064	16,477,825	△182,348	16,295,477
その他の項目				
減価償却費	18,657	149,104	—	149,104
のれんの償却額	19,457	144,993	—	144,993
持分法適用会社への投資額	—	484,145	—	484,145
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	88,153	229,645	—	229,645

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018(平成30)年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、遡及適用後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	28,133,821	19,154,096	1,343,739	155,660	48,787,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,328	32,284	45	—	80,658
計	28,182,150	19,186,380	1,343,784	155,660	48,867,975
セグメント利益又は損失(△)	773,412	113,884	△81,837	△75,635	729,823
セグメント資産	11,187,444	3,028,469	642,072	—	14,857,986
その他の項目					
減価償却費	109,142	2,067	7,645	4,667	123,523
のれんの償却額	66,622	—	—	—	66,622
持分法適用会社への投資額	—	—	331,905	—	331,905
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	112,096	1,358	2,126	—	115,581

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,653,121	50,440,437	—	50,440,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,941	82,599	△82,599	—
計	1,655,062	50,523,037	△82,599	50,440,437
セグメント利益又は損失(△)	△102,620	627,202	992	628,195
セグメント資産	596,578	15,454,564	26,090	15,480,655
その他の項目				
減価償却費	20,545	144,068	—	144,068
のれんの償却額	19,457	86,079	—	86,079
持分法適用会社への投資額	—	331,905	—	331,905
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	73,293	188,874	—	188,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	246.76円	245.94円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△34.07円	6.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	6.69円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△992,210	182,613
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△992,210	182,613
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,119,632	27,309,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	53
(うち新株予約権 (株))	(－)	(53)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(株式の数38,800株)、第5回新株予約権(株式の数110,800株)、第6回新株予約権(株式の数239,200株)、第7回新株予約権(株式の数26,400株)、第8回新株予約権(株式の数112,000株)及び第9回新株予約権(株式の数23,200株)	第5回新株予約権(株式の数110,800株)、第6回新株予約権(株式の数202,000株)、第7回新株予約権(株式の数26,400株)、第8回新株予約権(株式の数112,000株)、第9回新株予約権(株式の数23,200)及び第10回新株予約権(株式の数48,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。